

浜銀総研 News Release



2012年 9月13日

2012年度・2013年度の神奈川県内経済見通し(2012年 9月改訂)

—— 外需による押し下げが続いて成長率は低めにとどまる神奈川県経済 ——

要 旨

1. 2012年前半の神奈川県内景気は、春先までは強めの回復を遂げたものの、その後は弱い動きに転じている。春先までの県内景気は、政策効果による押し上げと円高水準の修正を背景とする輸出増加によって押し上げられた。さらに、企業収益が回復する中で設備投資も増勢が明瞭となった。ただ、夏場に向けて円高が進展し、海外景気も減速したことから輸出が減少に転じるとともに、生産活動も弱含みに転じた。また、今夏のボーナス支給が前年割れとなったことなどから個人消費も弱含み、エコカー補助金の期限切れを前にした乗用車の駆け込み的な販売増も盛り上がりを欠く展開となった。一方、回復が遅れていた住宅建設に足元で持ち直しの兆しが見られ始めるなど、県内の民間需要は底堅い推移となっている。
2. 今後の神奈川県景気は、民需は総じて底堅い動きが続くと見込まれる反面で、外需が弱含むと想定されることから、全体として弱めの動きが見込まれる。輸出は円高や海外景気減速の影響などを反映して当面は減少が続き、反面で輸入の増加が続くとみられることから外需は成長を押し下げる方向に働くだらう。また、個人消費もエコカー補助金の終了の影響などから下期は総じて弱い動きが想定される。反面で、設備投資は増加が続くほか、住宅投資も持ち直しの動きが続くと予想される。
3. 続く2013年度は民需を下支え役としながらも回復の踊り場的な状況が続き、後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要と輸出の増加により成長率が高まると予測する。神奈川県経済は円高傾向の定着を背景に輸出のけん引力が弱めにとどまることから、成長率が全国に比べて低めとなるものの、前年度の復興需要による成長率の押し上げがない分、成長率は2012年度よりも高まるかたちとなる。企業収益の回復が続く中で設備投資は増勢を維持する。住宅投資や個人消費は駆け込み需要の押し上げで比較的高い伸びとなる。さらに後半には海外経済の持ち直しにつれて輸出も増加に転じると予測する。
以上のような景気の姿を、県内総生産の伸び率で示すと、2012年度は前年比+0.6%となり、続く2013年度は同+1.2%となる。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)
E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

改訂のポイント

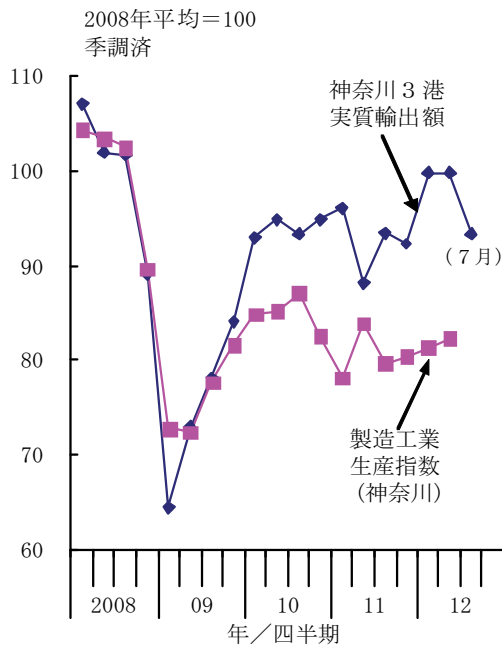
(2011年度の成長率は春先の輸出増やエコカー補助金の効果などから上方修正)

2011年度の神奈川県景気は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ後、サプライチェーン(供給網)の復旧とともに夏場にかけて急速に持ち直した。その後は電力不足への対応や円高の進展などを反映して、その後の回復ピッチは鈍く、年度を通じてマイナス成長にとどまったとみられる。ただ、2012年1月時点の当社の想定に比べて、春先の円高水準の修正を映じて輸出の回復ピッチが強かった(図表1)ことや、エコカー補助金の効果で2012年初めの乗用車販売が高い伸びとなったこと(図表2)などから、今回の予測では2011年度の成長率見込みを上方修正した(県内実質経済成長率：前回1月予測▲1.2%→今回▲0.7%)。

(2012年度の成長率は夏場以降の輸出減や住宅建設市場の回復の遅れなどから下方修正)

1月時点の予測では、2012年度の神奈川県経済を内需が下支えするかたちでプラス成長に戻るものの、復興需要による押し上げがほとんど見込めないことと、円高により輸出の景気押し上げ効果が弱めにとどまることから成長率が低めにとどまると見込んだ。なお、年初予測の想定に比べて、海外景気の減速などを反映した夏場以降の輸出の落ち込みが大きいと考えられることや、住宅建設の回復が遅れていることなどから、今回予測では成長率を下方修正した(県内実質経済成長率：前回1月予測+0.8%→今回+0.6%)。

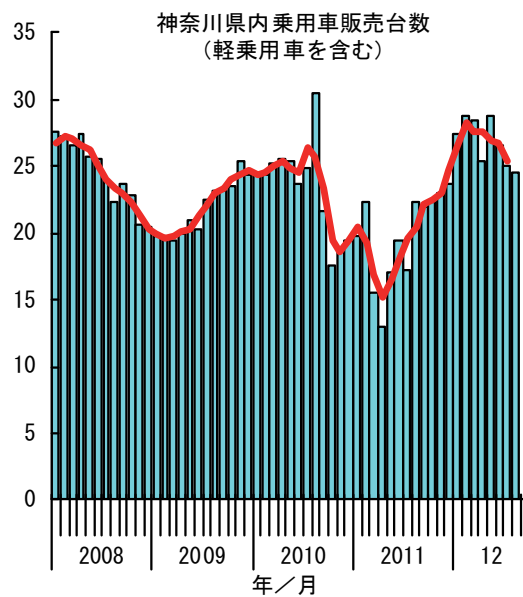
図表1 輸出と生産の推移(神奈川)



(注) 神奈川3港(横浜、川崎、横須賀)の通関輸出金額を輸出物価指数で実質化したうえで2008年平均=100として指数化。季節調整は当社で施した。なお、製造工業生産指数も2008年平均を100として表示している。
(財務省「貿易統計」などより作成)

図表2 神奈川県内乗用車販売台数の推移

季調済、年率換算、万台



(注) 神奈川トヨタ自動車発表の新車登録台数(乗用車とRVの合計)と全国軽自動車協会連合会神奈川支部発表の軽乗用車販売台数の合計を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。
(神奈川トヨタ自動車資料などより作成)

2012年度・2013年度の県内経済の展望

今後の神奈川県景気は、県内民間需要は総じて底堅い動きが続くと見込まれる反面で、県外需要が弱含むと想定されることから、全体として弱めの動きが見込まれる。まず、輸出は円高や海外景気減速の影響などを反映して当面は減少が続くと考えられる。反面で県外や海外への生産拠点移転の影響を反映して輸入の増加が続くとみられることから、県外需要は成長を押し下げる方向に働くだらう。また、個人消費も雇用・所得環境は緩やかな改善を続けるものの、エコカー補助金の終了の影響などから乗用車販売が秋口から水準を落とすと見込まれることから、下期の個人消費は総じて弱い動きが予測される。反面で、企業収益の回復を映じて設備投資の増加が続くほか、住宅投資も住宅取得環境の改善を反映して分譲マンション主体に持ち直しの動きが続くと予想される。

続く2013年度は県内民間需要を下支え役としながらも回復の踊り場的な状況が続き、後半には消費税率引き上げ^(注1)前の駆け込み需要と輸出の増加により成長率が高まると予測する。神奈川県経済は円高傾向^(注2)の定着を背景に輸出のけん引力が弱めにとどまることから全国に比べて成長率が低めとなるものの、前年度の復興需要による成長率の押し上げがない分、2013年度の成長率は2012年度よりも高まるかたちとなる。需要項目別には、企業収益が回復基調を維持するなかで設備投資は伸びが鈍化するものの増勢を維持する。住宅投資や個人消費は駆け込み需要の押し上げで比較的高い伸びとなろう。さらに年度後半には海外経済の成長率が高まるにつれて輸出も持ち直しに転じると予測する。

(注1) 2014年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられることを予測の前提とした。

(注2) 対ドル円レートは2012年度が79.5円、2013年度は81.5円を前提とした。

以上

図表3 2012年度・2013年度の神奈川経済の見通し

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2011年度 実績見込み		2012年度 予 測		2013年度 予 測
	実質県内総生産(億円)	333,248	(前回予測)	335,250	(前回予測)
実質県内経済成長率	▲ 0.7	(▲ 1.2)	0.6	(0.8)	1.2
個人消費	0.8	(0.4)	1.9	(1.0)	1.4
住宅投資	2.2	(13.0)	▲ 0.9	(3.7)	11.6
設備投資	2.9	(5.8)	8.3	(4.5)	4.3
公共投資	▲ 6.5	(3.7)	▲ 3.0	(▲ 1.8)	▲ 1.8
移 輸 出	1.1	(▲ 1.1)	▲ 2.6	(1.7)	2.1
移 輸 入	3.0	(2.7)	0.5	(3.2)	3.3
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度					
県内需要	0.6	(1.3)	2.6	(1.9)	2.2
民間需要	0.6	(1.0)	2.5	(1.7)	2.1
公的需要	0.0	(0.2)	0.1	(0.2)	0.1
県外需要	▲ 1.3	(▲ 2.5)	▲ 2.0	(▲ 1.1)	▲ 1.0

参考:本予測の前提としたわが国経済の見通し(2012年9月改訂)

実質国内経済成長率	▲ 0.0	2.0	1.5
-----------	-------	-----	-----

(注1) 2011年度の実績見込みは浜銀総合研究所による推計。

(注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

(神奈川県「県民経済計算」より作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。